



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 中村 哲

TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,715	△4.2	△1,744	—	△1,831	—	△1,053	—
23年3月期第1四半期	16,400	△10.8	△1,062	—	△1,504	—	△1,950	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,746百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △2,568百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△7.65	—
23年3月期第1四半期	△14.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	105,530	42,383	39.8
23年3月期	118,613	44,821	37.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 42,012百万円 23年3月期 44,461百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,700	△7.2	△3,600	—	△3,700	—	△3,000	—	△21.78
通期	112,800	4.7	3,000	93.4	2,900	155.7	3,500	82.2	25.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	137,976,690 株	23年3月期	137,976,690 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	218,139 株	23年3月期	216,826 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	137,759,232 株	23年3月期1Q	137,772,310 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成24年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます、決定次第、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表等 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ①売上高に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる傾向にあります。このため、連結会計年度の売上高に占める第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなっております。

## ②概況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力供給不足による影響により経済活動が停滞する中で、サプライチェーンの立て直しにより生産活動の一部に上向きの動きが見られたものの、円高や高水準で推移する失業率など、依然として厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、ソリューション・特機事業が前年同期を上回り、また海上機器事業も商船新造船分野の伸張等により前年同期を上回ったものの、通信機器事業が前年同期を下回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は157億1千5百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少や円高の影響等により、営業損失が17億4千4百万円(前年同期は10億6千2百万円の営業損失)となりました。また、営業外費用の「為替差損」1億3千4百万円等により経常損失は18億3千1百万円(前年同期は15億4百万円の経常損失)、特別利益の「投資有価証券売却益」8億9千万円等により、四半期純損失は10億5千3百万円(前年同期は19億5千万円の四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント利益または損失は、営業利益(または営業損失)ベースの数値であります。

## (海上機器事業)

造船市況に持ち直しの動きが見られたことなどから、中国向けを中心に商船新造船分野が伸張し、売上高は69億1千8百万円(前年同期比1.3%増)となりました。一方、円高による為替の影響等により、セグメント損失は4千6百万円(前年同期は1億5千1百万円のセグメント利益)となりました。

## (通信機器事業)

PHS端末機器が増加したものの、海外向け業務用無線機や通信インフラ関連機器等が減少しました。この結果、売上高は21億9千8百万円(前年同期比35.7%減)、セグメント損失は8億4千2百万円(前年同期は3億8千2百万円のセグメント損失)となりました。

## (ソリューション・特機事業)

地上波デジタル放送機器の整備が一巡し放送システムが減少しましたが、特機事業が増加し、売上高は44億4千6百万円(前年同期比20.4%増)となりました。一方、売上構成の変動等により、セグメント損失は11億6千4百万円(前年同期は9億2千万円のセグメント損失)となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は21億5千1百万円、セグメント利益は2億4千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比130億8千2百万円減少し、1,055億3千万円となりました。官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中する影響等により増加した期末売上債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べて208億9千2百万円減少しました。また、前連結会計年度末に比べ「現金及び預金」が23億3百万円減少しました。さらに、「有価証券」が譲渡性預金を減少させたこと等により174億9千9百万円減少しました。一方、親会社への貸付金を増加させたことにより「関係会社短期貸付金」が273億1百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末比106億4千5百万円減少し、631億4千7百万円となりました。これは主に、流動負債において「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末に比べて98億6千4百万円減少したことと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末比24億3千7百万円減少し、423億8千3百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べて17億4千2百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し2.3ポイント改善され、39.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年5月31日公表の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更ありません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960	3,656
受取手形及び売掛金	45,984	25,092
有価証券	17,660	160
商品及び製品	6,212	6,627
仕掛品	15,091	17,796
原材料及び貯蔵品	3,328	3,484
前渡金	1,020	639
繰延税金資産	319	257
関係会社短期貸付金	—	27,301
その他	546	1,212
貸倒引当金	△206	△163
流動資産合計	95,917	86,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,455	5,375
機械装置及び運搬具(純額)	818	779
工具、器具及び備品(純額)	1,018	990
土地	1,964	1,964
リース資産(純額)	134	126
建設仮勘定	32	52
有形固定資産合計	9,424	9,287
無形固定資産		
ソフトウェア	545	490
その他	139	160
無形固定資産合計	684	650
投資その他の資産		
投資有価証券	8,411	5,441
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	1,261	1,258
その他	4,474	4,373
貸倒引当金	△1,575	△1,564
投資その他の資産合計	12,586	9,523
固定資産合計	22,695	19,462
資産合計	118,613	105,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,063	17,199
短期借入金	1,770	2,070
1年内返済予定の長期借入金	18,763	18,799
未払費用	2,122	2,127
リース債務	65	64
未払法人税等	256	93
前受金	2,241	2,880
預り金	195	829
製品保証引当金	123	95
災害損失引当金	100	56
その他	3,699	1,902
流動負債合計	56,400	46,119
固定負債		
長期借入金	2,942	3,064
リース債務	162	146
繰延税金負債	721	233
退職給付引当金	12,167	12,198
役員退職慰労引当金	173	168
環境対策引当金	230	230
資産除去債務	352	352
その他	642	631
固定負債合計	17,392	17,027
負債合計	73,792	63,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	12,247	10,505
自己株式	△68	△69
株主資本合計	43,388	41,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	373
為替換算調整勘定	△10	△5
その他の包括利益累計額合計	1,073	367
少数株主持分	359	370
純資産合計	44,821	42,383
負債純資産合計	118,613	105,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,400	15,715
売上原価	13,540	13,575
売上総利益	2,859	2,140
販売費及び一般管理費	3,921	3,884
営業損失(△)	△1,062	△1,744
営業外収益		
受取利息	6	24
受取配当金	111	91
持分法による投資利益	—	33
その他	81	32
営業外収益合計	199	182
営業外費用		
支払利息	103	99
持分法による投資損失	23	—
為替差損	477	134
その他	37	36
営業外費用合計	641	269
経常損失(△)	△1,504	△1,831
特別利益		
投資有価証券売却益	—	890
貸倒引当金戻入額	69	—
その他	6	—
特別利益合計	76	890
特別損失		
投資有価証券評価損	18	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	368	—
その他	2	—
特別損失合計	390	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,818	△960
法人税、住民税及び事業税	61	7
法人税等調整額	61	73
法人税等合計	123	81
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,941	△1,042
少数株主利益	9	11
四半期純損失(△)	△1,950	△1,053



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,941	△1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△622	△707
為替換算調整勘定	0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△0
その他の包括利益合計	△627	△704
四半期包括利益	△2,568	△1,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,577	△1,759
少数株主に係る四半期包括利益	8	13

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,828	3,421	3,694	13,944	2,455	16,400	-	16,400
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	13	15	1,259	1,274	△1,274	-
計	6,828	3,423	3,707	13,960	3,714	17,674	△1,274	16,400
セグメント利益 又は損失(△)	151	△382	△920	△1,151	34	△1,116	53	△1,062

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産の調整額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,918	2,198	4,446	13,563	2,151	15,715	-	15,715
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	13	14	1,204	1,218	△1,218	-
計	6,918	2,199	4,459	13,578	3,356	16,934	△1,218	15,715
セグメント利益 又は損失(△)	△46	△842	△1,164	△2,053	243	△1,809	65	△1,744

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額67百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。